

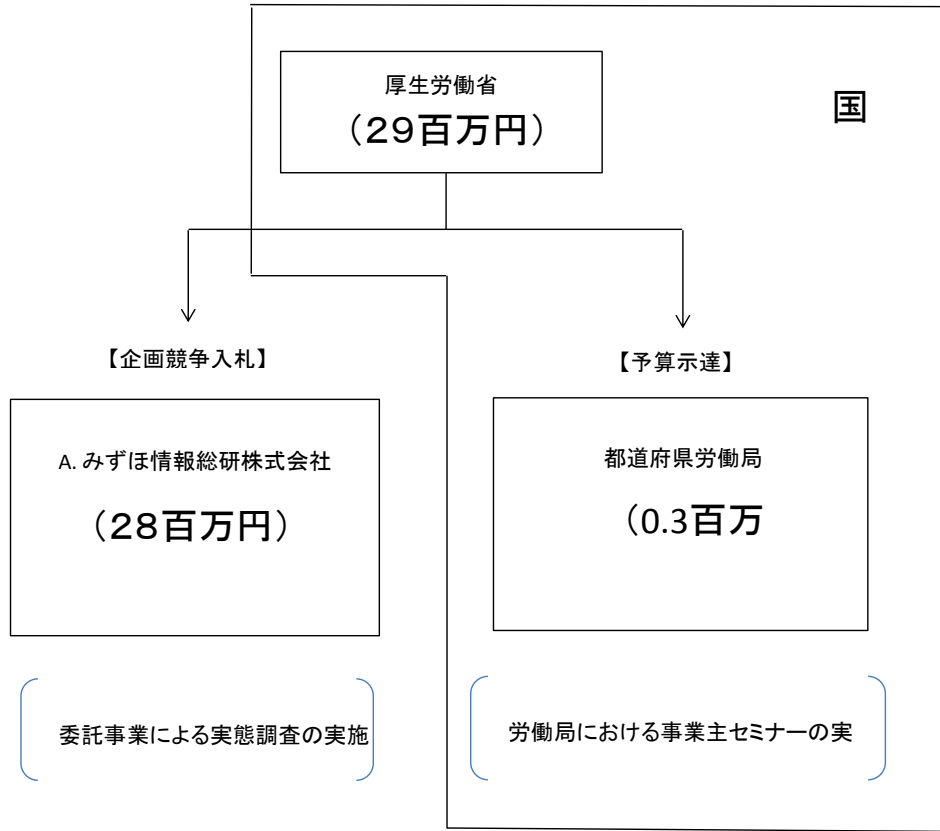
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	「多様な形態による正社員」推進事業		<b>担当部局</b>	職業安定局派遣・有期労働対策部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度・平成23年度		<b>担当課室</b>	企画課		<b>企画課長</b>	尾形 強嗣	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	雇用対策法第4条第1項第9号		<b>関係する計画、通知等</b>	雇用政策研究会報告書(平成22年7月)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非正規雇用の労働者の正社員転換の機会の拡大やいわゆる正社員のワーク・ライフ・バランス実現等の観点から、いわゆる正社員と同様に無期労働契約でありながら職種、勤務地、労働時間等が限定的な「多様な正社員」を労使が選択し得るような環境の整備に向け、現状の雇用システムに関する課題の整理や多様な正社員の活用に当たっての雇用管理の在り方等を検討する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①先進的に多様な雇用形態を取り入れている企業等に対する調査及び好事例収集に係る委託事業を実施する。 ②委託事業において得られた成果については、労働局において事業主セミナー等を実施することにより周知していく。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			32			
		繰越し等						
		計			32			
	執行額			29				
	執行率(%)			88%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	多様な形態による正社員制度に関する理解を得られたと答える企業割合(多様な形態による正社員制度導入促進セミナーアンケート)		成果実績	%	-	-	91	-
			達成度	%	-	-	114	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	多様な形態による正社員制度導入促進セミナー参加企業数		活動実績(当初見込み)		-	-	601	-
					-	-	(200)	-
<b>単位当たりコスト</b>	374 (円/社(人))		算出根拠	委託額/(調査票配布企業約11,170社+調査票配布労働者60,000人+WEB調査対象労働者3,600人+ヒアリング調査対象企業20社)=28百万円/74,790社(人)=374円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近年増加傾向にある非正規雇用の労働者の正社員への転換等に寄与する事業で、国民のニーズ、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の重要な政策課題である非正規雇用問題の解決等に向け、「多様な正社員」を労使が選択し得るような環境の整備のために好事例を収集し、積極的な周知を図ることを目的とした事業であり、国が実施すべきである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	実績報告書等により把握している。
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争で選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算段階よりも単位あたりコストは削減されている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業の実施に対する対価であり、妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	アンケート調査、ヒアリング調査、報告書の印刷等の委託費用や労働局でのセミナーの費用に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	委託事業を活用することで効率的に好事例を収集することができた。また、セミナーの実施により、「多様な正社員」に関する参加者の理解を深め、効果的に周知することができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	セミナーのアンケート結果に関する成果目標を設定し、達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みの約3倍に達する企業がセミナーに参加している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果物を活用し、労働局セミナーを実施している。
点検結果	<p>本事業は、執行面での課題は生じておらず、成果実績・活動実績についても、前述のとおり、目標・見込みを大幅に上回っている(平成23年度限りの事業である。)</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	20

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	人件費、事業費、一般管理費、消費税	28百万円			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	先進的に多様な雇用形態を取り入れている企業等に対する調査及び好事例収集	28	1	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					